

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 10 MAR 2006

WIPO PCT

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 A2004272	今後の手続きについては、様式 PCT/ IPEA/ 416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/018804	国際出願日 (日. 月. 年) 16. 12. 2004	優先日 (日. 月. 年) 25. 12. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. E02F9/26(2006. 01), H04N7/18(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 新キャピラー三菱株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 8 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 04. 10. 2005	国際予備審査報告を作成した日 27. 02. 2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大森 伸一	2D 9229
	電話番号 03-3581-1101 内線 3241	

様式 PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 3-5, 7, 8, 10 ページ、出願時に提出されたもの
 第 2, 6, 9 ページ*、04.10.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2, 3, 5 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの
 第 1 項*、06.02.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/4 ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 2/4-4/4 ページ/図*、04.10.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 4 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 2, 3, 5	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1, 2, 3, 5	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 2, 3, 5	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 2002-371594 A (株式会社小松製作所)
2002.12.26, 段落【0019】-【0020】、図9
& US 2003-085995 A

文献2: J P 6-257189 A (日立建機株式会社)
1994.09.13, 段落【0009】-【0012】、【0017】、
図2、図4 ファミリーなし

文献3: J P 9-151491 A (株式会社東海理化電機製作所)
1997.06.10, 段落【0011】、図1 ファミリーなし

文献4: J P 2002-201676 A (株式会社小松製作所)
2002.07.19, 段落【0010】-【0011】、図2
ファミリーなし

文献5: J P 2002-294765 A (株式会社クボタ)
2002.10.09, 段落【0036】-【0045】、図9-12
ファミリーなし

請求の範囲1、2、3、5に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献1～5に対して新規性及び進歩性を有する。文献1～5には、「モニター部が計測値画面モードの場合には、モニター部に警告を示す画像データを表示させると共に、警報部で光の点滅または音声からなる所定の警報パターンを表示させ、モニター部がカメラ画面モードの場合には、モニター部はカメラ画面モードのままとし、警報部で表示させる警報パターンを、前記計測値画面モードの警報パターンとは異なる光の点滅または音声からなる警報パターンにて表示させる」点が記載されており、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

特許文献1:特開2002-371594号 図4参照

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0004] この発明の解決しようとする課題は、表示器のモニター部を、建設機械の監視対象の計測データを表示する計測値画面モードと、カメラからの撮像を表示するカメラ画面モードとに切替えることができるようにすると共に、上記画面モードとは別に、計測データを基に要警告と判定された場合には警報部から警報を発することができるようにした建設機械の表示器制御システムを提供することにある。

課題を解決するための手段

[0005] この発明は、上記課題を達成するために、建設機械の監視対象の計測データを表示する計測値画面モードと、建設機械に搭載したカメラ部のカメラ画面モードとを切替手段で切替えてモニター部に表示する表示器と、該表示器上で、前記モニター部とは別の個所に設けられて警報を発する警報部と、前記監視対象の計測データが所定の警告基準に該当するか否かを判定する警報判定手段と、該警報判定手段で要警告と判定した場合に、前記モニター部がいずれの画面モードであっても前記警報部を作動させて警報を発する警報制御手段とを設けたことを特徴とする。

また、前記表示器は、筐体の上部に警報部を設け、筐体の中央に液晶のモニター部が形成され、筐体の下部に操作パネル部が設けられており、前記モニター部は液晶画面からなって、監視対象の計測値を表示する計器画像表示部と、数値などの文字表示部と、警告内容や各種機器情報を表示するイベント表示部とからなるものでもよい。

前記警報制御手段は、カメラ部から入力された画像データが所定の警告基準に該当するか否かを判定する警報判定手段を有していることが好ましい。

前記モニター部の画面モードに対応する警報パターンを予め定めておき、警報判定手段が要警告と判定した場合に、警報制御手段が、モニター部に表示されている画面モードに対応する警報パターンを選択して前記警報部を作動させてもよい。

また、前記警報部は、表示器の筐体に設けられたLED等の光源で構成される警報ランプからなってもよい。

[0017] 一方、表示器1の操作パネル部8には、キー入力手段の一例として上矢印キー81、下矢印キー82、左矢印キー83、右矢印キー84、メニューキー85、セットキー86、OKキー87およびキャンセルキー88などが設けられている。

また、表示器本体の下端部には、ヒンジ部を介してカバー体9が開閉自在に設けられ、不使用時における操作パネル部8を覆って保護している。

これらの構成は、特願2003-99485号に示した表示器の構成に準じている。

[0018][カメラ部]

監視用のカメラ部Cは、例えば6Dカメラからなっており、図示例では取付台61上に角度調整可能にカメラ本体(筐体)62を設けた構造からなっている。

そして、このカメラ部Cは、油圧ショベル20の作業内容に応じて適宜個所に1または複数台を取り付けることができる。

[0019] 装着個所として一例を示せば、図2に例示するように、アーム29の先端側C1、ブーム27の中途位置C2、上部旋回体22の下端前方C3、キャブ24の後方上部C4、カウンタウエイトの上部C5などであり、図中、丸印で示す個所がカメラ部の装着個所、矢印の方向が撮影方向を示すが、この発明でカメラ部の装着位置は特に限定されるものではなく、また装着台数も1台に限らず複数台を装着するものであってもよい。

[0020] このようにしてオペレータの死角位置や、作業アタッチメントの作業状態をカメラ部で捉えることができる。

なお、このカメラ部Cは、常時スイッチ投入状態となっているものでもよいし、マニュアルあるいはオペレータによる所定の機器操作で自動的にスイッチが投入されるように制御されたものでもよい。

そして、このカメラ部Cで撮影された画像データは、有線または無線により入力切替手段14を介して表示器1の画像入力部に入力される。

[0021][警報判定手段]

警報判定手段11は、センサー群S、S、S・・・からの検知データを基に計測値に換算し、あるいはセンサーから直接に計測値が得られる場合にはそのまま入力して予め設定してある警告基準データと比較し、警告の可否を判定する。

そして、上記判定が行われた計測値は、画像処理手段12で、モニター部2に表示

[0031] このように機器の状況に応じて、計測値画面モードとカメラ画面モードとで、警報部3の警報パターンを変えて表示することができるので、オペレータはモニター部2がカメラ画面モードであっても、警報に気付き、余裕を持って計測値画面モードに切替えて異常を知るなどの対応をすることができる。

上記実施例では、同じ警報基準を基に、警報パターンを計測値画面モードとカメラ画面モードとで変更した場合を示したが、警報基準そのものを計測値画面モードとカメラ画面モードとで別々に設定してもよい。

[0032] また、上記実施例では、表示器1に表示可能な監視対象の計測値から警告の可否を判定したが、このような表示器の表示対象となっていない計測対象からの計測値を基に警告の可否を判定し、警報を発するようにしてもよい。

実施例2

[0033] また、上記実施例ではカメラ部Cからのデータからは警告の可否を判定しない構成を例示したが、カメラ部Cのデータを基に警報の可否を判定する構成としてもよい。

例えば、作業中はカメラ部Cは常時あるいは所定作業中に作動させておき、該カメラ部Cに映し出された所定の監視エリア内に障害物が検出された場合にカメラ警報判定手段11'で警告の可否を判定する手段を設けておき、同様に警報を発する構成としてもよい。

[0034] 図5に示す表示器制御システムでは、カメラ部Cの画像データを、カメラ警報判定手段11'に入力し、画像データに表れた障害物が安全か否か判定する。

そして、要警告と判定された場合には、警報制御手段13に上記データが送られて、警報部3を制御して所定の警告パターンで警報が発せられる。

[0035] この場合も、モニター部2がカメラ画面モードの場合と、計測値画面モードの場合で警報パターンを異にすることができる。

また、計測値画面モードの場合には、イベント表示部2bに、「旋回エリア内に障害物があります」などのメッセージを表示するようにしてもよい。

その他の構成は前記実施例と同様であるので、その説明を省略する。

[0036] 上記実施例で、警報部は、警報ランプからなる構成を示したが、音声を発する構成や、警報ランプと共に音声を発する構成などであってもよい。

請求の範囲

[1](補正後)建設機械の監視対象の計測データを表示する計測値画面モードと、建設機械に搭載したカメラ部のカメラ画面モードとを入力切替手段で択一的に切替えてモニター一部に表示する表示器と、

該表示器上で、前記モニター部とは別の個所に設けて警報を発する警報部と、

前記監視対象の計測データが所定の警告基準に該当するか否かを判定する警報判定手段と、

該警報判定手段で要警告と判定した場合に、前記入力切替手段で決定された画面モードに対応して前記警報部を作動させて警報を発する警報制御手段とからなっており、

該警報制御手段は、要警告と判定された監視対象について計測値画面モードとカメラ画面モードとで異なる警報パターンを予め設定しており、

モニター部が計測値画面モードの場合には、モニター部に警告を示す画像データを表示させると共に、警報部で光の点滅または音声からなる所定の警報パターンを表示させ、

モニター部がカメラ画面モードの場合には、モニター部はカメラ画面モードのままとし、警報部で表示される警報パターンを、前記計測値画面モードの警報パターンとは異なる光の点滅または音声からなる警報パターンにて表示させることを特徴とする建設機械の表示器制御システム。

[2] 表示器が、筐体の上部に警報部を設け、筐体の中央に液晶のモニター部が形成され、筐体の下部に操作パネル部が設けられており、

前記モニター部は液晶画面からなって、監視対象の計測値を表示する計器画像表示部と、数値などの文字表示部と、警告内容や各種機器情報を表示するイベント表示部とからなっていることを特徴とする請求項1に記載の建設機械の表示器制御システム。

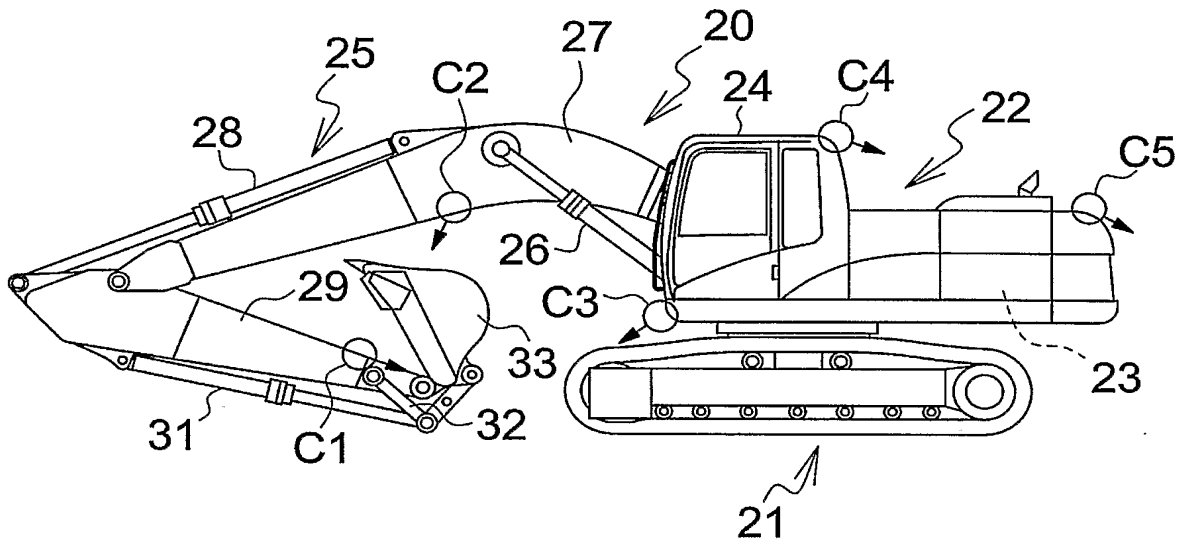
[3] 警報制御手段が、カメラ部から入力された画像データが所定の警告基準に該当するか否かを判定する警報判定手段を有していることを特徴とする請求項1または2

に記載の建設機械の表示器制御システム。

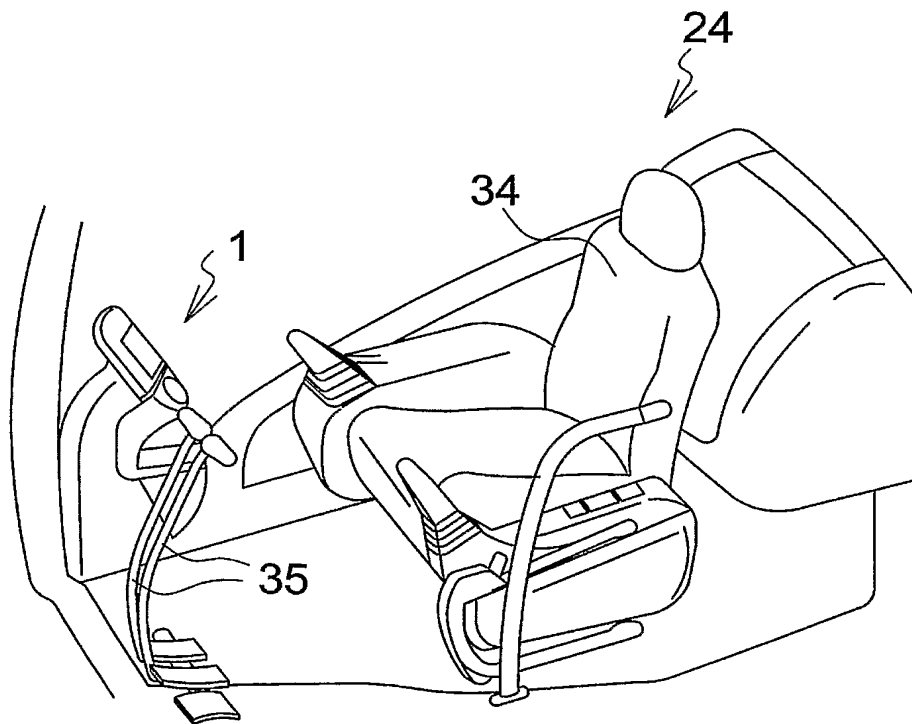
[4]

[5] 警報部が、表示器の筐体に設けられたLED等の光源で構成される警報ランプからなっていることを特徴とする請求項1に記載の建設機械の表示器制御システム。

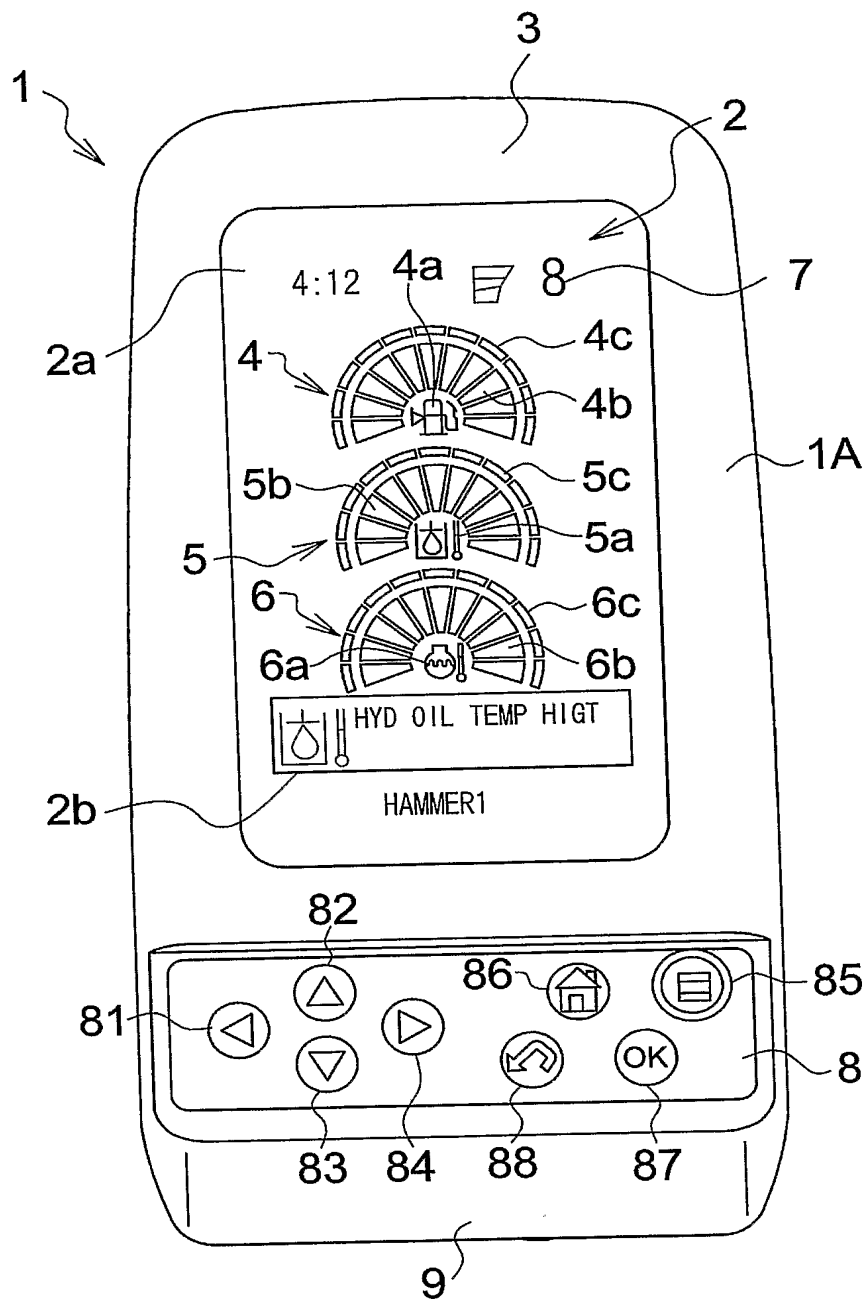
[図2]



[図3]



[図4]



[図5]

